

新聞屋と呼ばれた人たち ～大規模避難所でのある失敗～

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

天野和彦氏

福島大学うつくしまふくしま
未来支援センター
特任准教授

「交」流の場の提供」と「自治活動の促進」。これが避難所運営において、被災者の生活再建につながる重要な視点である。また、運営側に求められる最も大事な力として、被災住民の状況や実態を現象面にとらえるのではなく、これを出発点に、その根源となるものを探り当てていく「想像力」がある。

しかし、このような姿勢で臨んではいても、実際の現場では、予期しない方向に進んでいったり、方向を見誤ったりすることも起こってくる。当時、筆者が、被災者2,500人を超える大規模な避難所の責任者として運営支援に当たった経験から紹介したい。

2011年6月の半ばごろに、避難所の中で一つの事件が起きた。新聞の取り合いで、被災者同士が殴り合いのけんかをしたというのだ。事態を重く見た施設管理者側からの提案で、今後そのようなことが起こらないよう対策を立てるための協議の場が設けられた。どのような理由で暴力沙汰になってしまったのか。“たかが新聞のために”けがまでしてという思いもあった。事実関係を調べてみると、一人で10部、20部と持って行ってしまう被災者がおり、そのことがトラブルの大きなきっかけになった、ということだった。午前3時ごろに新聞が届くと、新聞が来る



のを待ち構えていた被災者があつという間に持って行ってしまい、希望する者が読めない状

況になっていたことも分かった。対策として、午前5時に所定の場所で、スタッフ立ち会いの下に新聞を配布す

る旨のお知らせを避難所の各所に貼り出した。いざそうしてみると、混乱もなく、新聞も予想通り余った。しかし、二日後に運営スタッフが「新聞屋」と呼ばれている人たちが複数いるということ、ある被災者から聞きつけた。しかもその「新聞屋」から不満の声が出ているという。事実を知りたいと、その被災者に会い、「新聞屋」がどのようなことをしていたのか聞いたところ、予想外の答えが返ってきた。「新聞屋」は、読みたいと思っても新聞を取りに行けない2階や3階にいる高齢者などのために、新聞を配布していたというのだ。ところが、新ルールのせいで、新聞を配ることができなくなってしまった。なぜ10部も20部も新聞が必要なのか、筆者は想像力を十分に働かせることができなかった。つまり、移動するのが困難な被災者のために、心ある被災者が「新聞屋」となって自発的に新聞を配布していたのだ。そうした自発的な行為を、実に管理的な方法で逆に押しとどめてしまったのだ。本来ならば、被災者に寄り添って、想像力を働かせ、「新聞屋」集団をまとめ上げ、自治的な組織の一つとして立ち上げることができたはずなのに、自治とは対極にある管理によって、運営してきた結果にはかならない。運営の方針を誤ると、結果的には被災住民の側に不利益をもたらしてしまうという教訓的な例である。

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。